



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 100,036 | △2.0 | 2,782 | 16.0 | 2,381 | 23.8 | 1,751 | 37.3 |
| 28年3月期第3四半期 | 102,067 | 1.1 | 2,398 | 47.1 | 1,923 | 62.0 | 1,276 | 93.8 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,949百万円(97.8%) 28年3月期第3四半期 986百万円(5.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 26.43 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 19.23 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 75,345 | 34,190 | 43.9 |
| 28年3月期 | 75,388 | 32,718 | 42.0 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 33,093百万円 28年3月期 31,678百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 7.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-----|-------|------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 140,000 | △4.0 | 4,500 | 6.6 | 4,000 | 11.0 | 3,500 | 3.2 |
| | | | | | | | | 52.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 66,635,063株 | 28年3月期 | 66,635,063株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 389,399株 | 28年3月期 | 389,378株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 66,274,676株 | 28年3月期3Q | 66,366,123株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は依然として足踏み状態にあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業における全国の新車販売台数は、登録車の販売が好調に推移した結果、前年同四半期比0.9%増まで回復いたしました。当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同0.5%増となっております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の新車販売台数は、軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止の影響やカナダ子会社を事業譲渡したことなどにより、19,312台(前年同四半期比2,736台減、12.4%減)となりました。

なお、直近の当第3四半期連結会計期間(10月～12月)につきましては、8月発売の新型セレナ、11月発売の新型ノートが好調に推移し、カナダ子会社の事業譲渡による台数減をカバーした結果、新車販売台数は前年同四半期比5.7%増となり、同期間における過去最高の業績となっております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は100,036百万円(前年同四半期比2,030百万円減、2.0%減)となりましたが、営業利益は2,782百万円(前年同四半期比383百万円増、16.0%増)、経常利益は2,381百万円(前年同四半期比458百万円増、23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,751百万円(前年同四半期比475百万円増、37.3%増)と増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車関連事業

「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止などにより新車販売台数が減少した結果、売上高は93,659百万円(前年同四半期比4,103百万円減、4.2%減)となりましたが、東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)の三販売会社において、新型セレナ・新型ノートの新型車効果に加え、中古車販売、自動車整備事業も堅調に推移した結果、セグメント利益(営業利益)は3,051百万円(前年同四半期比258百万円増、9.3%増)と増益となりました。

② 情報システム関連事業

データセンターなどの第三世代ビジネス(クラウド・ビッグデータなど)は堅調に推移するとともに、大規模なパソコン代替案件などハードウェアビジネスが伸長したことにより、売上高は6,067百万円(前年同四半期比2,110百万円増、53.4%増)、セグメント利益(営業利益)は238百万円(前年同四半期比200百万円増、528.9%増)と増収増益となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は309百万円(前年同四半期比38百万円減、11.0%減)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同四半期比6百万円減、6.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は75,345百万円（前連結会計年度比43百万円減、0.1%減）となりました。主な内容は、商品が2,463百万円及び有形固定資産が2,000百万円増加し、現金及び預金が1,159百万円、長短繰延税金資産が532百万円及びその他流動資産が2,921百万円減少しております。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は41,154百万円（前連結会計年度比1,515百万円減、3.6%減）となりました。主な内容は、1年内返済予定を含む長短借入金が2,124百万円及びその他流動負債が353百万円増加し、買掛金が2,619百万円、長短リース債務が467百万円、未払法人税等が253百万円及び賞与引当金が666百万円減少しております。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は34,190百万円（前連結会計年度比1,471百万円増、4.5%増）となりました。主な内容は、配当金の支払が466百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,751百万円計上したことにより利益剰余金が1,285百万円及びその他の包括利益累計額が123百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りに推移しており、現時点におきましては、平成28年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)（情報システム関連事業）において、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、契約期間にわたり均等に収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また、今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を見込んでいることもあり、当該事業に係る資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に事業の実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,330 | 4,170 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,476 | 6,160 |
| 商品 | 8,729 | 11,192 |
| 仕掛品 | 212 | 324 |
| 貯蔵品 | 55 | 56 |
| 繰延税金資産 | 1,319 | 886 |
| その他 | 5,731 | 2,810 |
| 貸倒引当金 | △3 | △2 |
| 流動資産合計 | 27,852 | 25,599 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 6,324 | 6,596 |
| リース資産（純額） | 7,338 | 6,877 |
| 土地 | 16,742 | 17,181 |
| その他（純額） | 6,089 | 7,840 |
| 有形固定資産合計 | 36,494 | 38,495 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,354 | 1,287 |
| その他 | 157 | 205 |
| 無形固定資産合計 | 1,511 | 1,492 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,297 | 3,456 |
| 繰延税金資産 | 2,783 | 2,682 |
| その他 | 3,806 | 4,159 |
| 貸倒引当金 | △356 | △540 |
| 投資その他の資産合計 | 9,529 | 9,758 |
| 固定資産合計 | 47,536 | 49,745 |
| 資産合計 | 75,388 | 75,345 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,542 | 11,923 |
| 短期借入金 | — | 1,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 336 | 824 |
| リース債務 | 551 | 492 |
| 未払法人税等 | 431 | 178 |
| 賞与引当金 | 1,342 | 675 |
| 資産除去債務 | 160 | 160 |
| その他 | 5,355 | 5,709 |
| 流動負債合計 | 22,720 | 20,962 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 244 | 880 |
| リース債務 | 6,794 | 6,387 |
| 繰延税金負債 | 125 | 133 |
| 退職給付に係る負債 | 12,294 | 12,338 |
| 資産除去債務 | 302 | 302 |
| その他 | 189 | 151 |
| 固定負債合計 | 19,949 | 20,191 |
| 負債合計 | 42,670 | 41,154 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,752 | 13,752 |
| 資本剰余金 | 256 | 256 |
| 利益剰余金 | 17,137 | 18,422 |
| 自己株式 | △131 | △125 |
| 株主資本合計 | 31,013 | 32,305 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,162 | 1,273 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △497 | △484 |
| その他の包括利益累計額合計 | 664 | 788 |
| 非支配株主持分 | 1,040 | 1,097 |
| 純資産合計 | 32,718 | 34,190 |
| 負債純資産合計 | 75,388 | 75,345 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 102,067 | 100,036 |
| 売上原価 | 77,384 | 75,387 |
| 売上総利益 | 24,682 | 24,648 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,283 | 21,866 |
| 営業利益 | 2,398 | 2,782 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 70 | 84 |
| 為替差益 | — | ※1 47 |
| 還付消費税等 | — | ※2 53 |
| 雑収入 | 52 | 27 |
| 営業外収益合計 | 125 | 214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 129 | 111 |
| 支払手数料 | 184 | 183 |
| 貸倒引当金繰入額 | 127 | 182 |
| 雑損失 | 158 | 137 |
| 営業外費用合計 | 600 | 615 |
| 経常利益 | 1,923 | 2,381 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 16 |
| 投資有価証券売却益 | 99 | 0 |
| 受取補償金 | — | ※3 516 |
| 特別利益合計 | 99 | 533 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 63 | 68 |
| 投資有価証券評価損 | — | 3 |
| たな卸資産評価損 | — | ※4 195 |
| 特別損失合計 | 63 | 268 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,959 | 2,646 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 197 | 338 |
| 法人税等調整額 | 477 | 484 |
| 法人税等合計 | 674 | 822 |
| 四半期純利益 | 1,284 | 1,823 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8 | 72 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,276 | 1,751 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,284 | 1,823 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 113 |
| 為替換算調整勘定 | △206 | — |
| 退職給付に係る調整額 | △130 | 13 |
| その他の包括利益合計 | △298 | 126 |
| 四半期包括利益 | 986 | 1,949 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 979 | 1,875 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6 | 74 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前連結会計年度におけるカナダ子会社の事業譲渡に伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。
- ※2. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の営業外収益に計上しております「還付消費税等」は、過年度分(平成27年3月期～平成28年3月期の2ヶ年分)に係る消費税等の更正の請求に伴う還付税額であります。
- ※3. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。
- ※4. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|----------------|---------|--------|---------|
| | 自動車 関連事業 | 情報システム 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 97,763 | 3,956 | 101,719 | 348 | 102,067 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2 | 288 | 291 | — | 291 |
| 計 | 97,765 | 4,245 | 102,010 | 348 | 102,358 |
| セグメント利益 | 2,793 | 37 | 2,830 | 103 | 2,934 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,830 |
| 「その他」の区分の利益 | 103 |
| セグメント間取引消去 | △0 |
| 全社費用(注) | △535 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,398 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|-----------------------|-------------|----------------|---------|--------|---------|
| | 自動車 関連事業 | 情報システム 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 93,659 | 6,067 | 99,726 | 309 | 100,036 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4 | 453 | 457 | — | 457 |
| 計 | 93,663 | 6,520 | 100,184 | 309 | 100,494 |
| セグメント利益 | 3,051 | 238 | 3,289 | 97 | 3,387 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 3,289 |
| 「その他」の区分の利益 | 97 |
| 全社費用（注） | △604 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,782 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(法人税法の改正による減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車関連事業」のセグメント利益が7百万円、「情報システム関連事業」のセグメント利益が0百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(自発的な減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)（情報システム関連事業）において、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」のセグメント利益が39百万円増加しております。